

公共調達監視委員会活動状況報告書

(部局名)

高知労働局

1 開催日	令和8年2月20日
2 委員の氏名及び役職等	委員長 山本 太一郎 (税理士) 委員 高林 藍子 (弁護士) 委員 的場 竜一 (大学講師)
3 審査対象期間	令和7年5月1日～令和7年12月31日契約締結分
4 審査契約件数	
(1) 公共工事	
① 競争入札によるもの	
・ 審査対象件数	1 件
・ 審議件数	1 件
うち、低入札価格調査の対象となったもの	0 件
② 随意契約によるもの	
・ 審査対象件数	0 件
・ 審議件数	0 件
(2) 物品・役務等	
① 競争入札によるもの	
・ 審査対象件数	6 件
・ 審議件数	6 件
うち、契約金額が500万円以上の案件	3 件
うち、参加者が一者しかないもの	0 件
うち、契約の相手方が独立行政法人となったもの	0 件
うち、委託契約金額に占める再委託金額の割合が2分の1を超えるもの	0 件
② 随意契約によるもの	
・ 審査対象件数	1 件
・ 審議件数	1 件
うち、新規案件で競争性のない随意契約で調達しているもの	0 件
うち、企画競争又は公募をしたが、参加者（応募者）が一者しかないもの	0 件
うち、契約の相手方が独立行政法人となったもの	0 件
うち、委託契約金額に占める再委託金額の割合が2分の1を超えるもの	0 件

5 審査案件の抽出方法

全件審査（抽出なし）

6 審査結果

不適切等と判断した件数 0 件

結果内容及び措置状況（具体的な内容を記載するとともに、審査を行った際の書類も併せて提出すること。）

全件について問題なしとの見解。

令和7年度 第二回高知労働局公共調達監視委員会（概要）

1. 日 時 令和8年2月20日（金）
2. 場 所 高知労働局 会議棟201号室
3. 委 員

【委員長】	山本太一郎税理士事務所	山本 太一郎
	税理士	
【委員】	中内功法律事務所	高林 藍子
	弁護士	
【委員】	高知大学 人文社会科学部	的場 竜一
	講師	

質疑事項は以下のとおり

1. 須崎労働基準監督署トイレ設備改修工事（再度公告）

【委 員】 第1回の入札価格について、1位と2位以下の価格差が大きい理由は。

【事務局】 設計図書に基づく工事であり、使用材料等の指定も一定あることから、作業従事者の人数や工事期間の見込み等による差異と考える。

2. 令和7年度 日用品の購入（単価契約）

【委 員】 1回目の入札では予定価格超過となっている。

【事務局】 調達製品の市場価格を確認し、配送料等も含めて予定価格を設定しているが、例年落札率が高い案件である。

3. 令和7年度 文具類消耗品の購入（単価契約）

【委 員】 前年度と同一業者が落札しているのか。

【事務局】 例年複数業者が参加しているが、同一業者が落札した。

【委 員】 落札率が低い、日用品とは予定価格の算定方法が異なるのか。

【事務局】 算定方法は同一である。物価高騰や人件費上昇を考慮して算定している。

4. 令和7年度 中高年世代活躍応援プロジェクト

【委 員】 総合評価の技術点はどのように決定しているのか。

【事務局】 外部委員を含めた技術審査委員会において、評価基準により応札者からの提案書類を審査している。

【委 員】 評価基準とは。

【事務局】事業をどのように進めていくかといった企画内容や組織体制、過去の実績等の項目を採点する。

【委員】1者が無効となっている理由は。

【事務局】資格審査申請書の提出のみで提案書類が提出されず、無効となった。

5. 令和7～11年度高知労働局の業務用自動車（軽乗用車2台）賃貸借業務一式
特になし。

6. 高知労働局におけるノートパソコンの購入

【委員】パソコンは定期的に交換購入しているのか。

【事務局】定期交換はしていない。Windowsのアップグレードに伴うものであり、使用用途や予算を踏まえて調達台数を決定している。

7. 令和8～11年度高知労働局の業務用自動車（小型乗用車6台）賃貸借業務一式

【委員】軽乗用車の入札（整理番号第5号）と応札業者が異なる理由はあるのか。

【事務局】仕様を満たす車種の有無と調達台数の多寡により、業者によって対応の可否が異なったものである。

8. 非常勤・業務支援等システムにおける各機器の更新について

【委員】システムは何に使用しているのか。

【事務局】給与管理のシステムであり、年末調整や源泉徴収の作成の他、法改正に伴う手当の変更等にも対応している。

●審査結果の講評（委員）

それぞれを確認させていただいたが、全体として問題はない。今後も適切な調達を行っていただきたい。

公共調達監視委員会審議対象一覧及び審議結果（公共工事）

（競争入札によるもの）		審査対象期間		令和7年5月1日		～		令和7年12月31日 契約締結分		部局名		高知労働局	
No.	公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名 並びにその所属する 部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・ 指名競争等の別 （総合評価の実施）	予定価格 （円）	契約金額 （円）	落札率 （％）	備考	公共調達審査会 審議結果状況 （所見）	公共調達 監視委員会 審議結果状況	
1	須崎労働基準監督署トイレ設備改修工事 （再度公告）	支出負担行為担当官 高知労働局総務部長 伊藤 研一 高知市南金田1番39号	令和7年9月16日	株式会社高橋組 高知市日の出町2番12号	8490001005512	一般競争入札	5,082,000	4,950,000	97.4%	5者	適正	適正	

公共調達監視委員会審議対象一覧及び審議結果(物品・役務等)

(競争入札によるもの)		審査対象期間	令和7年5月1日	～	令和7年12月31日	契約締結分	部局名 高知労働局					
No.	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名 並びにその所属する 部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・ 指名競争等の別 (総合評価の実施)	予定価格 (円)	契約金額 (円)	落札率 (%)	備考	公共調達審査会 審議結果状況 (所見)	公共調達 監視委員会 審議結果状況
2	令和7年度 日用品の購入(単価契約)	支出負担行為担当官 高知労働局総務部長 伊藤 研一 高知市南金田1番39号	令和7年5月19日	有限会社池商店 高知市日の出町7番50号	3490002001985	一般競争入札	3,018,281	2,944,986	97.6%	7者	適正	適正
3	令和7年度 文具類消耗品の購入(単価契約)	支出負担行為担当官 高知労働局総務部長 伊藤 研一 高知市南金田1番39号	令和7年5月20日	有限会社池商店 高知市日の出町7番50号	3490002001985	一般競争入札	8,113,245	5,987,558	73.8%	7者	適正	適正
4	令和7年度 中高年代活躍応援プロジェクト	支出負担行為担当官 高知労働局総務部長 伊藤 研一 高知市南金田1番39号	令和7年6月2日	株式会社東京リーガルマインド 東京都千代田区神田三崎町2 -2-12	2010001093321	一般競争入札 (総合評価)	5,896,000	5,501,949	93.3%	3者	適正	適正
5	令和7～11年度高知労働局の業務用自動車(軽乗用車2台)賃貸借業務一式	支出負担行為担当官 高知労働局総務部長 伊藤 研一 高知市南金田1番39号	令和7年7月25日	日本カーソリューションズ株式会社 東京都千代田区外神田4丁目 14番1号	8010401059346	一般競争入札 (総合評価)	5,172,640	3,332,340	64.4%	2者	適正	適正
6	高知労働局におけるノートパソコンの購入	支出負担行為担当官 高知労働局総務部長 伊藤 研一 高知市南金田1番39号	令和7年9月9日	BIPROGY株式会社 東京都江東区豊洲1丁目1番1 号	2010601029542	一般競争入札	3,988,246	3,466,100	86.9%	3者	適正	適正
7	令和8～11年度高知労働局の業務用自動車(小型乗用車6台)賃貸借業務一式	支出負担行為担当官 高知労働局総務部長 伊藤 研一 高知市南金田1番39号	令和7年9月9日	株式会社日産フィナンシャル サービス 千葉市美浜区中瀬2丁目6番1 号	6040001013529	一般競争入札 (総合評価)	14,891,566	13,126,080	88.1%	2者	適正	適正

公共調達監視委員会審議対象一覧及び審議結果(物品・役務等)

(随意契約によるもの)		審査対象期間		令和7年5月1日		～		令和7年12月31日					
No.	物品・役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名 並びにその所属する 部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした 会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	再就職の役 員の数(人)	備 考	公共調達審査会 審議結果状況 (所見)	公共調達 監視委員会 審議結果状況
8	非常勤・業務支援等システムにお ける各機器の更新について	支出負担行為担当官 高知労働局総務部長 伊藤 研一 高知市南金田1番39号	令和7年9月9日	コンピュータ・システム株式会社 京都市上京区笹屋町千本西入 笹屋4丁目273番3	5130001002985	システムを導入した業者でなけれ ば、著作権上保守等ができないこと から、会計法第29条の3第4項に 該当。	3,775,090	3,291,200	83.3%	0		適正	適正